ます。

第 249 回 MINERVA ビジネスプラン発表会

【 令和 5 年 7 月 11 日(火) 開催 会場: YOXO BOX 】

1. Okage 株式会社 代表者 内田 善久 氏、発表者 取締役 CFO 奥田 晋也 氏 (https://okagekk.com)

【住所】東京都中央区明石町 7-14 築地リバーフロント 3 階【設立】 2009 年 6 月【資本金】 100,000 千円 【事業概要】 飲食に特化した SaaS『Okage DX Platform』を開発・提供しています。『Okage DX Platform』は、モバイルオーダー、セルフレジ、モバイル POS など、合計 10 プロダクトをクラウドで統合管理できるプラットフォームです。その強みは、① 飲食特化の All in One SaaS、②AI 化に最適なフルクラウド構造、③飲食特化の独自機能と専門家チーム、④業界主要企業とアライアンス体制にあります。

今後は、省力化に加え、独自 POS データにアライアンス先のデータを組み合わせて AI 経営支援に取組み、特に中小飲食店にニーズが高い CRM(顧客管理)と FinTech(決済、プリペイド・ギフト、与信アルゴリズム提供など)に注力します。またターゲットは、「飲食店」(市場規模 18.2 兆円)だけでなく、アライアンス先と連携のうえ、ホテル・旅館、エンタメ施設、商業施設などの「飲食施設」(市場規模 46 兆円)へと拡大していきます。

Okage は、「こだわりとおもてなしを輝かせる」をミッションに掲げ、世界に誇るべき日本の食文化や価値観を、テクノロジーの力で持続可能な形に高度化させて、来店客・店員・店舗オーナーの3者が笑顔になれる世界の実現を目指しています。

【コメント】 同社は、上記の3つの強みを生かして、2027年度末には年間経常収益(ARR)50億円を目指しているそうです。



2. KUROFUNE 株式会社 代表者 倉片 稜 氏、発表者 執行役員 松本 宏樹 氏

(http://www.kurofune-inc.com/)

【住所】 愛知県名古屋市西区那古野 2-14-1 なごのキャンパス 2-6 【設立】 2018 年 2 月 【資本金】 41,000 千円

【事業概要】在日外国人向けの生活支援アプリ「KUROFUNE LIFE SUPPORT」を提供。来日前にダウンロードしてもらうために、現地(ベトナム・フィリピン・インドネシア等)にあるエージェントに営業活動を行ってユーザーを増やしている。 今後はアプリ内のサービスを拡大するとともに、「このアプリがないと日本の生活が不便である」と言われるインフラアプリとして機能していきたいと考えている。

【コメント】 同社のミッションは、外国人にとって母国と同じように働きやすい・住みやすいと感じられる社会を実現していくことで、 世界を「開国」していくことです。日本で働く外国人労働者数は、2021 年に 170 万人、2040 年には 670 万人へと拡大予想がされております。

3. 株式会社シーズ 代表者 平良 聡志朗 氏 (https://cs-g.co.jp)

【住所】福岡県福岡市中央区天神4丁目8番25-201号【設立】2020年1月【資本金】9,200千円 【事業概要】5倍効率よく法人の新規顧客開拓を実現する、SFA(営業支援システム)『AGENTO』を企画・開発・運営している会社です。完全成果型のサービスモデルのため、最小限のリスクで社外営業組織の構築が可能です。また、既存顧客へクロスセルできる魅力的な法人向け商材をいくつでも取り扱いできるため、既存顧客からの単価アップも見込めます。約130%成長を続けている「SaaS市場(法人マッチング市場)」で他社SFAと競合せず、併用できるポジショニングで事業展開して参ります。BtoB向けの事業をされている企業様に、最も必要とされるSFA(営業支援システム)と営業組織を構築して参り

【コメント】 平良社長は高校時代から起業することを目標に掲げてこられました。同社の社名の由来は、「"C"の集まり」という意味で、"C"は、炭素の元素記号。"C"が集まれば、世界一強固で永遠に輝くダイヤになることが出来る。また"C"は色んな物質と結合し、様々なモノへ変化することも出来るという意味合いが込められております。日本一の法人営業組織になることが夢だそうです。将来的には、株式上場を視野に入れておられました。

4. EvoCare Japan 株式会社 代表者 佐々木 美樹 氏 (https://evocare.co.jp/)

【住所】東京都港区新橋 5-14-10 新橋スクエアビル 7F【設立】 2022 年 10 月【資本金】 25,000 千円 【事業概要】ドイツ・スイス・オーストリアで保険適用されている遠隔リハビリプラットフォームの日本展開。長期的に遠隔リハビリの保険適用を目指しながら、短期的には自費リハビリマーケットで収益化する。システムの特徴は、①対面リハと比べ、時間効率が 10 倍良い、②患者が実施したリハビリを確認出来る、③リハビリ専門職が使用するツール。自費リハビリでの収益事業については、自費リハビリ店舗をオンボードさせつつ、保険会社の収益事業からの顧客流入に対して toC で遠隔自費リハを提供する。患者のアドヒアランスチェックと向上に寄与するため、リハビリ研究へのアドオンによる実証実験参加。その後、保険適用に向けた実証実験を行う。

【コメント】 同社は、メディカルインフォマティクス(株)とドイツの EvoCare Holdings のジョイントベンチャー(JV)です。遠隔リハビリのパイオニアとして、4600 億円市場を作り、年間 1 兆円のソーシャルインパクトを生み出すことを目指しております。



【感想】 今回の発表会は、会場が満席になるほど会場参加の方々が多く、コロナ前の活気が戻ってきたような感じがしました。

★★★ 今後の活動予定 ☆★★☆8 月は夏休みのため、お休みさせて頂きます第 250 回 MINERVA ビジネスプラン発表会

- ■日 時:令和 5 年 9 月 12 日(火) 13:30~15:00 **I** (株) TNP スレッズオブライト
- I ■会 場:YOXO BOX(よくぞボックス)

NPO 法人ベンチャー支援機構 MINERVA (株) TNP パートナーズ、(株) TNP オンザロード (株) TNP スレッズオブライト 井 汲 美 樹